

さいたま市産業振興ビジョン 中間見直しについて

東日本をつなぎ、世界にひろがる都市へ
～堅守を基盤に、賑わいを力に、挑戦から未来を創る～

経済局 商工観光部
経済政策課

目次

1 はじめに	P3
2 見直しの範囲	P4
3 これまでの検討過程と今後のスケジュール	P5
4 計画策定時からの変化	P6
5 課題	P7
6 主な改定ポイント	P8
【参考】キャッチフレーズ(案)	P11
【参考】審議会における主な意見と改定の方向性	P12

1. はじめに

■ 計画の目的

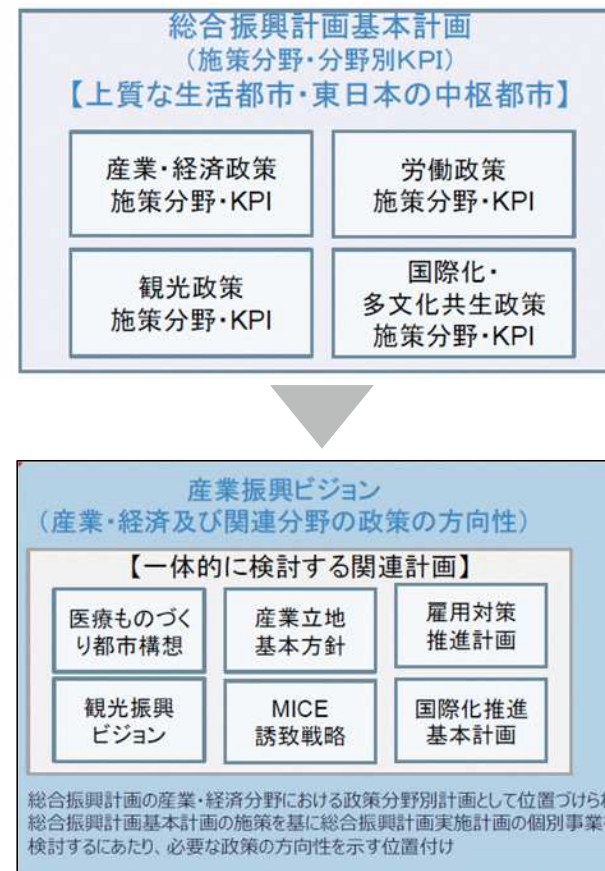
- 持続可能な都市として成長・発展するため
- 産業・経済政策の方向性を示すことを目的としている

■ 計画期間

- 令和3年度から令和12年度(10年間)まで
- 今回の改定は中間見直し

■ 計画の位置づけ

- 総合振興計画の、第二階層の計画として位置づけ
(議決事件条例3条2項)

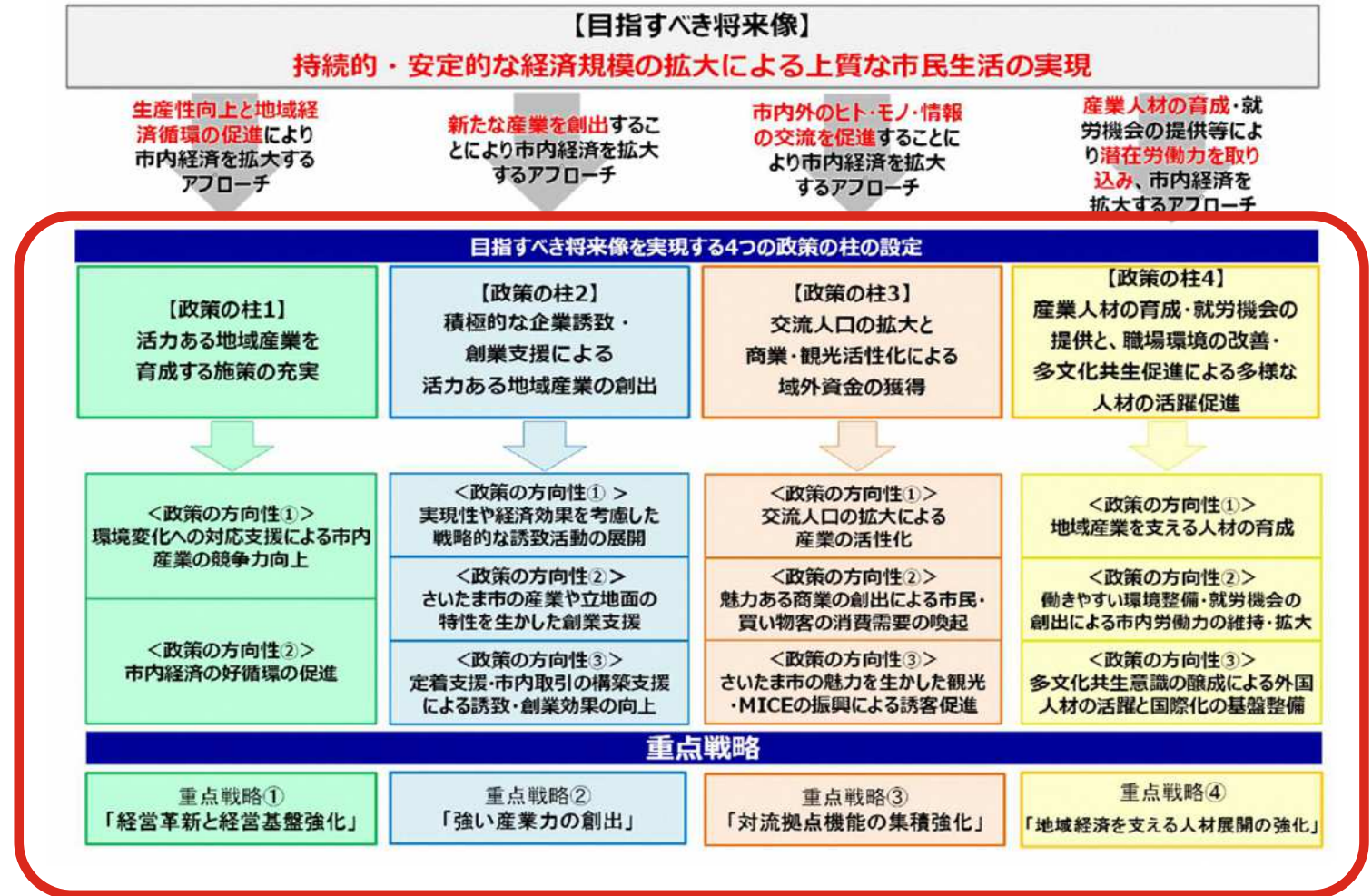


2 見直しの範囲

■産業振興ビジョン体系図

●見直し範囲

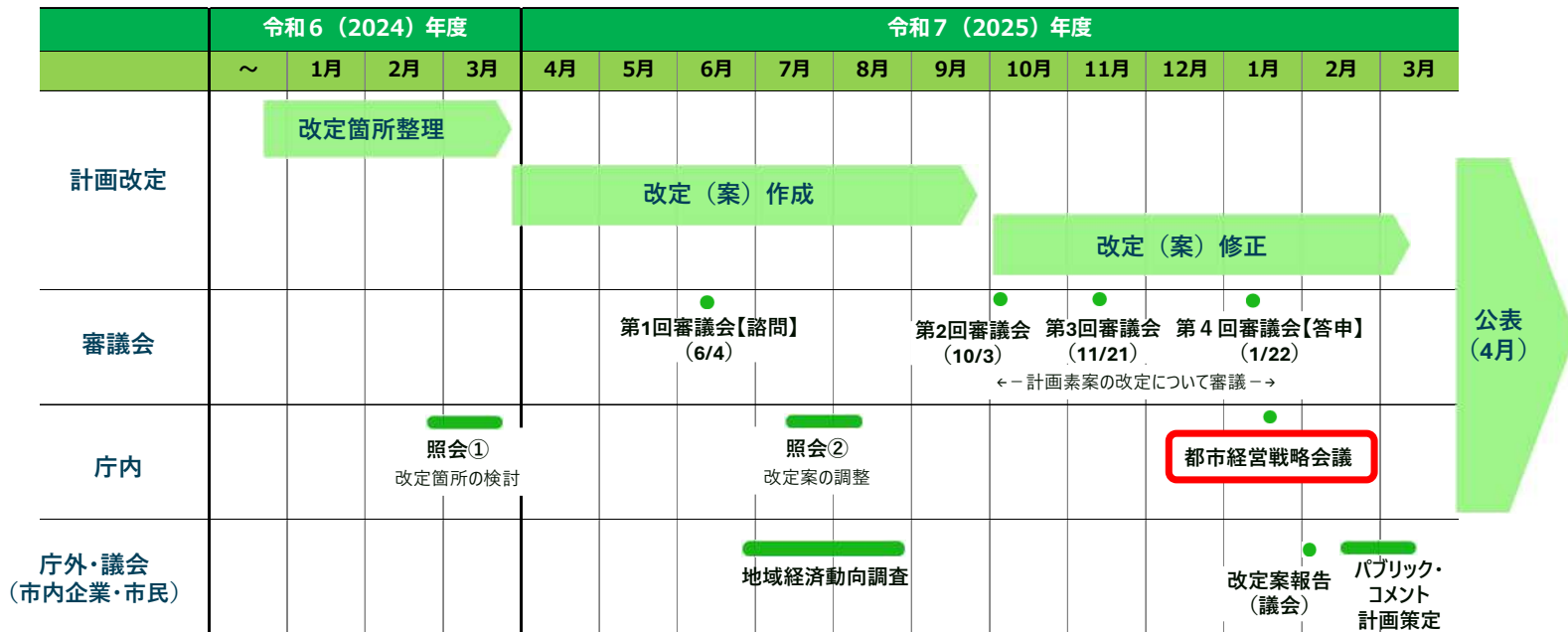
変化する社会・経済情勢を踏まえた視点から見直し



3 これまでの検討過程と今後のスケジュール

■検討過程・スケジュール

- ・令和7年 6月 審議会(第1回)
 - ・ 7月 地域経済動向調査
 - ・ 10月～ 審議会(第2回～第4回)
 - ・令和8年 1月 **戦略会議**
 - ・ 2月 議会報告
 - ・ 2月 パブリックコメント・計画策定
 - ・ 4月 公表
- 【諮問】改定案について・意見聴取
 市内企業へ動向調査の実施
 調査結果、改定案の作成・審議、【答申】
 改定内容を決定
 議決事件条例3条2項に基づき報告



4 計画策定時からの変化

市内総生産は5兆円超で緩やかに成長し第3次産業が牽引。
50人以上規模の事業所が増加し市民の所得は上昇
一方、物価高騰による生産性低下と人手不足が課題

■ 経済指標と人口構造の変化

2016と2022を比較 / 埼玉県市町村民経済計算(令和7年6月30日公表)資料
2016と2021を比較 / 経済センサス活動調査結果(令和6年3月公表)資料を使用

① 市内総生産の変化

- (1) 市内総生産(名目): 5兆0,301億円 (+2,842億円 / +6.0%)
 第1次産業 : 51億円 (-7億円 / -13%)
 第2次産業 : 596億円 (-8億円 / -1.2%)
 第3次産業 : 4兆3,649億円 (+2,517億円 / +6.1%)
5兆円を突破、第3次産業が成長(1次2次産業はほぼ横ばい)

② 事業所数・就業者の変化

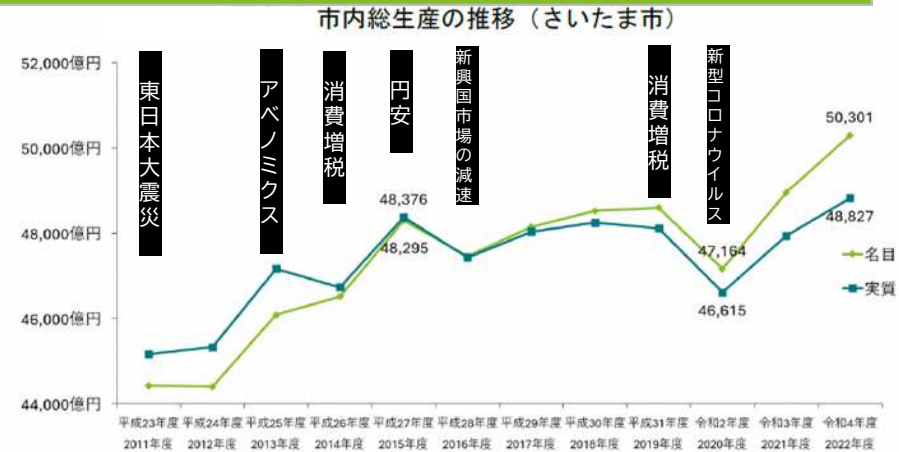
- (1) 事業所数 : 40,233所 (-1,097所 / -2.7%)
 (2) 市内就業者数(市内就業地ベース) : 58.6万人 (+2.57万人 / +4.6%)
小規模事業所の廃業が増える一方、大規模事業所(50人以上)が増加(物流・医療施設)

③ 市民所得・就業者の純生産

- (1) 一人当たり市民所得 : 3,785千円 (+4.5%)
 (2) 一人当たり雇用者報酬 : 5,877千円 (+6.0%)
 (3) 一人当たり就業者の純生産(生産性) : 5,697千円 (-3.2%)
市民の所得・報酬は上昇、物価高騰に対する価格転嫁が進まず、生産性が落ちている

④ 人口動態・労働力

- (1) 総人口 : 2025年135.5万人(+8.2万人)12月
 (2) 65歳以上比率 : 2025年に約24% (2050年約32%へ上昇)
 (3) 生産年齢人口 : 2025年をピークに減少局面へ
高齢化の進行で中長期的な労働力不足



産業区分	総生産 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)
第1次産業	50.7 (-13%)	61 (+10.9%)	492 (+28.1%)
第2次産業	5,963 (-1.2%)	6,140 (-3.6%)	73,316 (-0.9%)
第3次産業	43,649 (+6.1%)	33,995 (-2.6%)	441,970 (+1.7%)

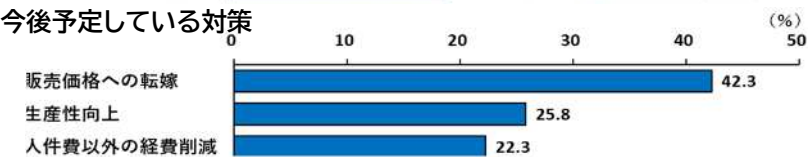
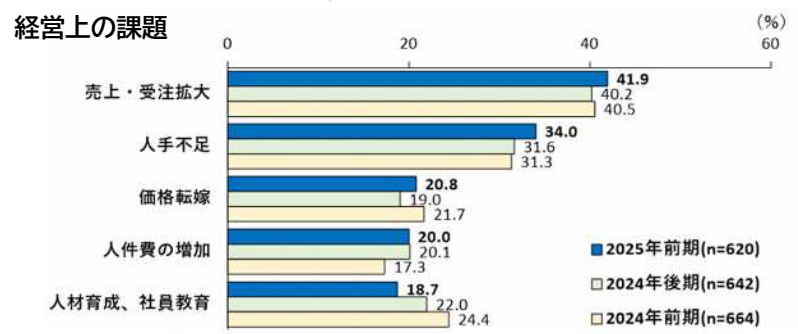
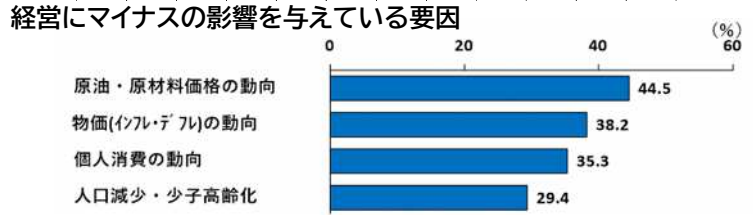
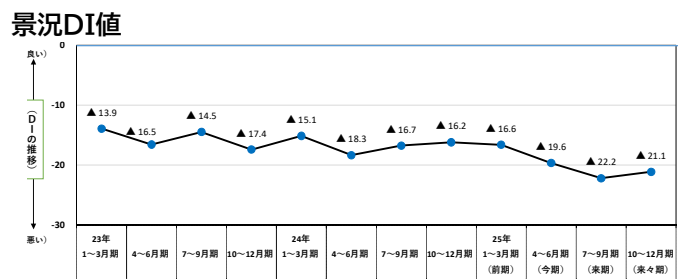
2022年度(令和4年度) 埼玉県市町村民経済計算資料(令和7年6月30日公表)

表2-3 従業者規模別事業所数

年次	総数	従業者規模								出向・派遣従業者のみ	
		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人		300人以上
【参考】平成28年	41,330	20,685	8,941	5,962	2,296	1,636	938	385	103	110	274
令和3年	40,233 (構成比)	20,443 (50.1%)	8,300 (20.6%)	5,919 (14.7%)	2,380 (5.9%)	1,623 (4.0%)	962 (2.4%)	444 (1.1%)	94 (0.2%)	122 (0.3%)	246 (0.6%)

5 企業側から見た課題(地域経済動向調査)

市内企業は「物価高騰・人手不足・消費停滞」という三重苦に直面。
短期的には価格転嫁と需要喚起、長期的には人材育成・DX推進による生産性向上が鍵



1. 景況悪化の要因について

- 要因**
- 経営にマイナスの影響: 「原油・原材料価格の動向」「物価動向」「個人消費の動向」
 - 経営上の課題: 「売上・受注拡大」「人手不足」「価格転嫁」
→主に物価高騰・個人消費・人手不足が影響を与えている
- ★小規模事業者ほど景況が悪化(資金繰りDI・売上高DI・経常利益DIも同様)
・(景況DI比較) 5人未満の事業所▲28.4 ⇔ 50人以上▲12.0

2. 今後予定している対策(価格転嫁・生産性の向上)

- 2-1. 価格転嫁の現状**
- 現状: 「販売価格に5割未満しか転嫁できていない企業(48.0%)」
 - 理由: 「同業他社との競争が激しい(55.7%)」
→生産性向上によるコスト吸収と価格転嫁が急務
- 2-2. 生産性向上**
- 労働投入量の適正化
 - ・人材不足: 経営上の課題として18.7%が人材育成を上げている。
→産業人材育成の必要性
 - ・人手不足: 要因として「退職(転職等)」39.3% 「定年退職」28.5%となっている
→マッチング支援や働きやすい環境・多様な働き方整備
 - 付加価値向上(DXの取組)
 - ・DX取組み状況: 「DXに取り組む予定はない」28.1%、「まだ取り組んでいない」20.3% →48.4%が未着手
 - ・課題: 「DX人材がない(足りない)」33.5%、「予算確保が難しい」17.9%
 - ・DXの成果: 「生産性が向上した」29.6%、「コストが減少した」18.0%
→DX化による生産性は向上しているが約半数が取組んでいない
 - 付加価値向上(設備投資)
 - ・設備投資の取組み状況: 「取り組んだ企業」18.9%
 - ・取組結果: 「業務の効率化」52%、「利益率が向上」42.2%
 - ・原材料・仕入れ価格の高騰に対し、期待する公的支援策として15.7%の企業が「省エネ対策等の設備投資支援」
→設備投資による生産性は向上しており補助を求める声が多い

3. 需要喚起の必要性

- ・経営上の課題: 「売上・受注拡大」41.9%が課題と認識(第1位)
「個人消費の動向」35.3%がマイナスの影響と回答(第3位)
- ・背景と課題: 消費停滞が売上・利益の回復を阻害 →需要喚起による売上回復が重要課題

6 主な改定ポイント(全体の体系図と実施事業)

中間見直しによる主な改定箇所

目指すべき将来像: 持続的・安定的な経済規模の拡大による上質な市民生活の実現

生産性向上と地域経済循環の促進により
市内経済を拡大するアプローチ

新たな産業を創出することにより
市内経済を拡大するアプローチ

市内外のヒト・モノ・情報の
交流を促進することにより
市内経済を拡大するアプローチ

産業人材の育成・就労機会の
提供等により潜在労働力を取り込み、
市内経済を拡大するアプローチ

目指すべき将来像を実現する4つの政策の柱の設定

【政策の柱1】 活力ある地域産業を育成する施策の充実		【政策の柱2】 積極的な企業誘致・創業支援による 活力ある地域産業の創出		【政策の柱3】 交流人口の拡大と商業・観光活性化 による域外資金の獲得		【政策の柱4】 産業人材の育成・就労機会の提供と 職場環境の改善・多文化共生促進による 多様な人材の活躍促進	
政策の 方向性	①環境変化への対応支援による 市内産業の競争力向上	政策の 方向性	①さいたま市の特性を生かした 戦略的な企業誘致の展開	政策の 方向性	①交流人口等の拡大による 産業の活性化	政策の 方向性	①地域産業を支える人材の育成
	②市内経済の好循環の促進		②さいたま市の特性を生かした 創業の促進とスタートアップ支援の強化		②魅力ある商業の創出による市民 ・買い物客の消費需要の喚起		②働きやすい環境整備・就労機会の 創出による市内労働力の維持・拡大
			③誘致・創業企業の定着及び 事業拡大・市内取引構築支援による 経済効果の最大化		③さいたま市の魅力を生かした 観光の振興による誘客促進		③多文化共生意識の醸成による 多様な人材の活躍と国際化の基盤整備

重点戦略(実施事業)

経営革新と経営基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 ・研究開発型ものづくり企業の競争力強化 ・国内外事業展開支援の強化 ・産学連携等によるイノベーション創出の支援 ・医療ものづくり都市の推進 ・地域の特色を生かした商業活性化 	強い産業力の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地の促進 ・創業支援の充実による事業創出・成長の促進 	対流拠点機能の集積強化 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本連携の推進による地域経済活性化 ・地域資源を生かした観光の振興 ・MICEの促進 	地域経済を支える人材展開の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材の育成及び就労支援の充実 ・国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成
---	---	---	--

6 主な改定ポイント(詳細)

■柱1 産業の育成(経営革新・基盤強化)

継続する物価高騰からの中小企業の生産性・付加価値向上、特にDX推進などを通じて競争力を底上げ。

○DX伴走支援 (改定箇所:政策の方向性①/重点戦略①)

新たに戦略策定～資金調達～実装までの伴走支援を柱とした改定。

○地域の特色を生かした商業活性化(改定箇所:政策の方向性②/重点戦略①)

新たに地域通貨・EC活用による商店街DX化を加速。

【その他改定】

- 中小企業の実産性・付加価値向上: 低生産性と競争激化の背景から、支援の枠組みを「窓口相談・専門家派遣・金融連携・セミナー」に整理、切れ目ない伴走支援により、付加価値向上と業務効率化
- 研究開発型企業の認証: 独創性・革新力強化の背景から、「リーディングエッジ企業」認証とオーダーメイド支援を明記し、研究開発の事業化と競争力の可視化を進める。
- 国内外事業展開: 国際競争力強化の背景から、欧州連携を継続しつつアジア重視へ調整し、実需市場へのリーチ強化と技術交流の深化を図る。
- 産学連携によるイノベーション創出: 成長分野の革新必要性の背景から、柱2の機能を柱1へ統合し、一体的な支援とすることで、生産性向上と連動性を高める。
- 医療ものづくり都市の推進: 臨床・製販ニーズ接続の背景から、コーディネータ配置・アドバイザーリーボード運用により、事業化のスピードと成功確度を向上。

総合振興計画		
指標	指標実績 (令和6年度)	最終目標 (令和12年度)
支援実施時に設定した目標を達成した企業の割合	93.0%	90%維持
支援を通じて生産性向上を実感した企業の割合	—	90%維持

■柱2 産業の創出(強い産業力)

創業促進と柔軟な働き方を通じて産業を創出。

○スタートアップ支援 (改定箇所:政策の方向性②/重点戦略②)

新たにS-CAP(さいたま市スタートアップ支援プログラム)を開始

【その他の改定】

- 創業支援の充実: 創業支援のさらなる必要性から、相談・派遣・セミナー・情報提供に資金・メンタリング・実証を組み合わせ、一体運用することで、創業後の成長ステップを明確化、支援の質を向上。
- 働き方関連の再編: 制度整理の背景から、副業支援をテレワーク環境整備と創業機運醸成に再編し、創業促進と柔軟な就労環境の整備を図る。
- 海外展開の支援: 市場環境の背景から、欧州連携を継続しつつアジア重視へ再配分し、需要の大きい地域へのリーチを強化する。

総合振興計画		
指標	指標実績 (令和6年度)	最終目標 (令和12年度)
企業立地件数	10件	100件 (10年間累計)
創業件数	70件	380件 (5年間累計)

6 主な改定ポイント(詳細)

■柱3 域外資金の獲得(対流拠点機能の集積)

いまだ回復しきれていない個人消費に対し、デジタル地域通貨と観光振興強化で域内消費を活性化。

○域内消費循環 (改定箇所:政策の方向性②/重点戦略③)

新たにデジタル地域通貨を活用した、域内消費の循環強化を図る。

○地域資源を生かした観光振興 (改定箇所:政策の方向性③/重点戦略③)

新たに日帰り観光客をターゲットとした観光客の滞在時間の延伸を図るため、イベントの開催や情報発信を行う。

【その他改定】

○東日本連携の推進

広域交通強化見込みの背景から、拠点活用を含むデジタル発信を継続強化し、集客と商談機会の増加を図る。

○MICEの促進

開催低迷改善の背景から、関係団体との情報共有を加え、誘致強化と多様な開催形態への対応を進め、MICE件数の増加と経済波及効果の拡大を図る。

総合振興計画		
指標	指標実績 (令和6年度)	最終目標 (令和12年度)
東日本の都市を身近に感じる市民の割合	39.90%	55%
入込観光客数	2,453万人	3,000万人
MICE開催による経済波及効果	105億円	1,183億円(10年累計)

■柱4 人材育成・人材の活躍促進(人材展開の強化)

今後も深刻化・長期化する人材・人手不足に持続的な供給を行う。

○経営者研修 (改定箇所:政策の方向性①/重点戦略④)

新たに競争力底上げの背景から、戦略立案・実行など、経営者のリスクリングを追加し、経営判断の質を向上させる。

【その他の改定】

○産業人材の育成(教育期～就労)

市内活躍環境整備の背景から、教育期体験→現場見学→就労支援の流れを明確化し、若年層の市内定着を促進する。

○就労支援の具体化

ニーズ多様化の背景から、企業説明会・面接会の実施を明記し、さらなる就職支援を図る。

○リスクリング費用補助

人材不足の深刻化の背景から、企業主導の人材育成を明記し、スキル転換を加速する。

○多文化共生

国際化進展の背景から、CIR活用、日本語教室、生活相談、交流イベント、オンライン運営支援を継続強化し、就労・生活支援体制を充実させる。

総合振興計画		
指標	指標実績 (令和6年度)	最終目標 (令和12年度)
市民の就業率	66.0%	81.0%
働きやすい職場であると感じる市民在勤者の割合	76.7%	84.7%
外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる市民(外国人市民を含む)の割合	84.7%	90.0%

【参考】キャッチフレーズ案について

東日本をつなぎ、世界にひろがる都市へ ～堅守を基盤に、賑わいを力に、挑戦から未来を創る～

持続的・安定的な経済規模の拡大による上質な市民生活の実現のため、都市の成長を『堅守』×『挑戦』という両輪で支え、強みである『賑わい』を力に変えながら市民が誇りをもち、企業が強みを生かし成長する好循環を描く、心に響くメッセージとしています。

「基盤」

生産性向上と地域経済循環の促進により
市内経済を維持・拡大するアプローチ

「挑戦」

新たな産業を創出することにより
市内経済を拡大するアプローチ

「賑わい」

市内外のヒト・モノ・情報の
交流を促進することにより
市内経済を拡大するアプローチ

「基盤+賑わい」

産業人材の育成・就労機会の
提供等により潜在労働力を取り込み、
市内経済を拡大するアプローチ

目指すべき将来像を実現する4つの政策の柱の設定

【政策の柱1】 活力ある地域産業を育成する施策の充実		【政策の柱2】 積極的な企業誘致・創業支援による 活力ある地域産業の創出		【政策の柱3】 交流人口の拡大と商業・観光活性化 による域外資金の獲得		【政策の柱4】 産業人材の育成・就労機会の提供と 職場環境の改善・多文化共生促進による 多様な人材の活躍促進	
政策の 方向性	①環境変化への対応支援による 市内産業の競争力向上	政策の 方向性	①さいたま市の特性を生かした 戦略的な企業誘致の展開	政策の 方向性	①交流人口等の拡大による 産業の活性化	政策の 方向性	①地域産業を支える人材の育成
	②市内経済の好循環の促進		②さいたま市の特性を生かした 創業の促進とスタートアップ支援の強化 ③誘致・創業企業の定着及び 事業拡大・市内取引構築支援による 経済効果の最大化		②魅力ある商業の創出による市民 ・買い物客の消費需要の喚起		②働きやすい環境整備・就労機会の 創出による市内労働力の維持・拡大
					③さいたま市の魅力を生かした 観光の振興による誘客促進		③多文化共生意識の醸成による 多様な人材の活躍と国際化の基盤整備

【参考】審議会における主な意見と改定の方向性

政策の柱1_活力ある地域産業を育成する施策の充実

審議会における主な意見	調査結果	改定の方向性
DXという言葉のイメージは経営者によって違うので、リテラシーの違いについても考慮していただきたい	市内企業のDXの取り組み状況を見ると、「取り組む予定はない」が28.1%と最も多く、「必要と思うがまだ取り組んでいない」と合わせると、約半数の企業がDXに未着手	DX戦略策定から資金調達・実装に至るまで、企業の段階に合わせた伴走支援を実施
脱炭素やGXの支援が必要	大企業に対するサステナビリティ情報の開示要請の影響が中小企業にも波及するなど、外部環境が急速に変化	SDGsの推進や、サステナビリティ情報の開示要請への対応などの相談・専門家派遣を実施
公的な支援策の認知度や支援策に対する企業の意見を調査し、情報取得の機会について検討していただきたい	地域経済動向調査にて「支援が感じられない」、「情報が届いていない」、「条件が複雑で分かりにくい」といった意見も寄せられ、幅広い支援の有効活用には支援策をコーディネートする仕組みも重要	公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携した、窓口相談における支援策のコーディネートを実施
企業がどのような悩みを抱えているのかを再確認し、優先課題を明確にした上で調査を進めることが重要	目先の景気は回復傾向だがコロナ前の水準を下回り、先行きの不透明さから企業及び消費者が雇用や消費に慎重になっており、市内消費の活性化など、景気を下支えする施策が依然として重要	デジタル地域通貨を活用した商店街のDX化の支援を実施
後継者の育成や活躍の支援も必要	経営課題として「事業承継」を挙げる企業が1割を超えており、埼玉県の後継者不在率は全国平均を上回る55.8%	跡継ぎによる戦略的な新規事業創出や経営革新の支援を実施

【参考】 審議会における主な意見と改定の方向性

政策の柱2_積極的な企業誘致・創業支援による活力ある地域産業の創出

審議会における主な意見	調査結果	改定の方向性
<p>さいたま市の強み・弱みを分析して方向性を見定めていただきたい</p>	<p>高いスキル・知識を持った人材や若い人材が豊富な一方、市外通勤率が高い</p> <p>開業率は、類似都市平均と比較すると高い水準である一方、横浜市、川崎市と比べると改善の余地がある</p>	<p><u>スタートアップに対し、資金供給・メンタリング・実証フィールド提供等といった、創業後の事業者のステップアップに寄与する支援を実施</u></p>
<p>創業からアーリー期の資金調達に関する支援に関し、クラウドファンディングの事業者と組んでいる自治体も多い</p>	<p>市内スタートアップ向けアンケートでは、公的補助金や資金調達に関連する支援施策が上位項目。アーリー期においては、アクセラレーションプログラムも上位項目</p>	
<p>さいたま市らしさを出せるよう、ターゲットを絞ることが必要</p>	<p>さいたま市は、交通の結節点、東京への近接性、自然災害リスクが比較的低いといった強みを持つ</p>	<p>さいたま市の優位性を活かしてターゲットを明確にした創業支援や産業の誘致等を実施</p>
<p>産業創造財団との連携強化が必要</p>	<p>—</p>	<p>引き続き、産業創造財団と連携した施策を実施</p>

【参考】 審議会における主な意見と改定の方向性

政策の柱3_交流人口の拡大と商業・観光活性化による域外資金の獲得

審議会における主な意見	調査結果	改定の方向性
<p>湯布院は外国人が来過ぎて大きな問題になっているので、そういうものに頼り過ぎてはいけない</p>	<p>宿泊者の外国人割合は増加しているものの、大部分が日本人</p> <p>インバウンド需要が急速に拡大している状況においても、全国の旅行消費額に占める訪日外国人の割合は24%</p>	<p><u>オーバーツーリズムに留意し、インバウンドに頼り過ぎず、住みよいまちと観光を両立</u></p>
<p>市の強みを活かした日帰り観光の強化が必要</p>		<p>引き続き、域内観光(マイクロツーリズム)の需要喚起策を実施</p>
<p>観光だけを切り離すのではなく総合的に進めていかなければいけない。人を集めるだけでなく、地域の特色を生かした商業の活性化が目的</p>	<p>国際会議の開催件数は、令和元年までは増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大により0件となった令和2年以降、以前の水準を取り戻せていない</p> <p>国際会議を開催している国内上位10都市では令和5年の開催件数が40件を超えている一方で、さいたま市は4件</p>	<p><u>デジタル地域通貨の活用により市内回遊や再来訪を促進</u></p>
<p>さいたま市のブランディングやPRに力を入れていただけるとよい</p>		<p>都市ブランド強化の観点からもMICEに取り組むことを明記</p>
<p>学会でソニックシティを3回使っているが、東北大などが新幹線でつながっている利便性があり、評判がよい</p> <p>一方で、国際会議はパシフィコ横浜で開催した立地は悪いと思わないので、ブランディングや広報が重要</p>		

【参考】 審議会における主な意見と改定の方向性

政策の柱4 産業人材の育成・就労機会の提供と職場環境の改善・多文化共生促進による多様な人材の活躍促進

審議会における主な意見	調査結果	改定の方向性
<p>人材不足を解消するためには効率化に加えてスクラップが必要だが、経営者が業務を定義できない</p>	<p>大企業に対するサステナビリティ情報の開示要請の影響が中小企業にも波及するなど、外部環境が急速に変化</p>	<p>企業経営者等を対象に、事業戦略の立案・実行に必要な知識・スキルの習得を支援する研修を実施</p>
<p>経営者のリスクリングをしていくことが重要</p>	<p>デジタル化の進展等により、経営戦略や組織運営の在り方が大きく変化中、経営者層が自社の事業戦略を立案・実行するための知識とスキルを習得することが求められる</p>	
<p>企業に補助金や人材で行政が助けてくれると思わせてはいけない</p>	<p>令和7年度における市内企業の採用計画の実施状況を見ると、計画どおりの採用が行えていない企業が4割を超える</p>	<p>引き続き、市内小中学生を対象とした実践的なビジネス体験プログラムや市内工業高校生を対象とした市内企業への現場見学会等を実施</p>
<p>保護者も地元がいい企業があることを知らないことがあるので、地元企業を市民に知ってもらうことが必要</p>		
<p>労働力になっていない人を労働力に変えていくことが必要</p>	<p>女性の労働力率は、いわゆる「M字カーブ」の形をとっており、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多い</p> <p>男女ともに60歳以上になると急激に労働力率が下がる</p>	<p>引き続き、家庭と仕事の両立促進、女性活躍を推進するためのスキル習得と就労支援、働くことに悩みを抱える若者等の職業的自立支援、就職氷河期世代を含む中高年世代を対象とした就労支援を実施</p>
<p>長期的には自動化というのもあるが、短期的には海外の人材を使わざるを得ない情報を発信して真面目な目的で日本に来ている方が住みやすいようにする必要がある</p>	<p>日本人市民と外国人市民の交流の意向は、「大いに交流したい」と「多少交流したい」を合わせるといずれも約70%に上り、交流の関心が高い</p>	<p>引き続き、国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成を実施</p>